

台湾における選挙結果とその影響

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

1. はじめに

1月13日、世界中が注目していた台湾での総統選挙・立法委員選挙が行われ、無事に終了した。その結果は、日本のメディアも大々的に報じたように、総統選挙では与党・民進党の頼清徳・総統候補、蕭美琴・副総統候補のチームが勝利する一方、立法委員選挙では最大野党・国民党が52議席、これまで過半数を占めてきた民進党が51議席、第2野党の台湾民衆党が8議席、無所属2議席という結果であった。

今回は、こうした台湾での選挙の結果が今後の台湾政治にどのような影響を与えるか、また中国や米国が今回の選挙の結果をどう見て、どのような対応を今後取っていくのか、更にはそれらを踏まえて日本はどのような対応を取るべきかなどについて、私見も交えて、以下の通り、考えてみたい。

2. 台湾での総統選挙・立法委員選挙の結果

まず、今回の選挙の結果を振り返ってみたい。

(1) 総統選挙

頼清徳・蕭美琴チーム（民進党）：
5,586,019 票（40.04%）
侯友宜・趙少康チーム（国民党）：
4,671,021 票（33.49%）
柯文哲・呉欣盈チーム（民衆党）：
3,690,466 票（26.46%）

この結果、民進党の頼清徳氏が次期総統に、蕭美琴氏が次期副総統にそれぞれ選出されたが、こうした結果になったことについて台湾メディアは次のような諸点を指摘している。

(ア) 前々回（2016年）・前回（2020年）の総統選挙で当選した蔡英文・候補の得票率（2016年56.12%、2020年57.13%）と比べると、頼清徳・候補の場合は40.04%と大幅に得票率が落ちている。これについて、台湾メディアや台湾研究者は皆、今回の場合は若者層の支持を集めてきた台湾民衆党の柯文哲・党首自らも総統選挙に立候補したことにより、若者層の票の一部が柯文哲候補に流れたと考えられると分析している。また、もう1つの要素として、蔡英文政権8年間の治世の中、特に地方部の一部民進党議員の利権体質が目立ち、それを有権者が嫌った、あるいは蔡英文政権の経済政策に対する不満を一般有権者が持っていた、等の見方をする識者もいる。

にも拘らず、頼清徳候補のチームが最多票を得たのは、対外政策、特に中国との関係のあり方について、これまでの蔡英文総統の方針を多くの有権者が是とし、その政策を引き継ぐとした頼清徳・候補に一票を投じたためと考えられる。

(イ) 一方、野党2党に関しては、昨年11

月中旬、一旦総統候補一本化で合意したと発表されたのち、僅か数日で侯友宜・国民党候補と柯文哲・民衆党候補のどちらかが総統候補となるかを巡って協議が整わず、結局は夫々の党が総統候補・副総統候補を立てて選挙戦を戦ったことが最大の敗因であろう。(因みに、数字の上だけでの仮定ではあるが、野党2党の得票率を合計すると約60%となり、頼清徳候補の約40%よりも多くなる。)

(ウ)なお、今回の投票率71.86%は、2016年の総統選挙時の66.27%に次ぐ低さであった由であり、これも若者層、特に台湾民衆党支持の若者層が、上記のように柯文哲・党首が国民党と手を組もうとしたことに嫌気を差して棄権したためとする分析もある。

(2) 立法委員選挙 (全議席は113議席)

| | |
|-------|-------|
| 民進党 | 51 議席 |
| 国民党 | 52 議席 |
| 台湾民衆党 | 8 議席 |
| 無所属 | 2 議席 |

この結果について、台湾メディアなどの分析をまとめると以下のようなものである。

(ア) 選挙前は過半数の62議席を占め、蔡英文総統の施策を立法面から支えてきた民進党が11議席も減らして過半数割れをし、かつ立法院第一党の座を最大野党・国民党(選挙前の38議席から52議席に躍進)に明け渡しことは、やはり上記の総統選挙の部分で述べたように、一般有権者の蔡英文政権8年間の治世に対する批判を示している。

(イ) 他方、どの政党も過半数(57議席)

に達しなかったことから、頼清徳・次期総統は難しい政権運営を迫られることとなろう。

(因みに上記の無所属の2名は国民党寄りの議員であるとして、国民党の実質的議席数を「54」とする見方も見られる。)

(ウ) その結果、総統選挙一本化に失敗し、一時は党员・支持者から批判を浴びた柯文哲氏率いる台湾民衆党が比例代表で8議席を獲得し、立法院で「キャスティング・ボート(casting vote)」を握ることとなり、今後その動向が注目される。

3. 当面の注目点

こうした総統選挙・立法委員選挙の結果を受けての当面の台湾政治の注目点を、台湾メディアなどの報道からまとめれば、次の諸点である。

(1) 新たな立法院長に誰が選ばれるか

(ア) 日本の多くのメディアは、頼清徳氏が5月20日の総統就任式典で何を言うか、またそれに中国がどう反応するかを注目しているようであるが、台湾では2月1日から始まる立法院の新会期で誰が院長・副院長になるかに注目が集まっている。換言すれば、国民党・民進党・民衆党の三党鼎立の影響が既に出始めているということである。

(イ) 現時点では、1月22日に開かれた国民党所属立法委員の座談会において、国民党は韓国瑜・立法委員を院長候補に、江啓臣・立法委員を副院長候補に立てることを決めた模様であるが、この座談会に至る過程では、傅崑箕・国民党所属立法委員が院長候補に立候補する動きを一時見せて、党幹部を慌てさせたようである。

(ウ) 他方、民進党については、これまでは現職の游錫堃・立法院長が立法院長・副院長選出に関して「国民党との連携もあり得る」との趣旨の発言をしたり、前回2020年の立法委員選挙後の立法院長選出に際しては当時の民衆党は自分(游錫堃・候補)を支持したことを踏まえて、今回も民衆党は自分を支持すると発言したりしてはいるものの、民進党として誰を院長・副院長候補を立てるのかなどについては、未だ明らかではなかったが、1月29日に至って、民進党の「党団会議」において、現職の游錫堃・院長、蔡其昌・副院長を党として正副院長候補に推すことが漸く決まった。

では、なぜここまで対応を決定するのが遅くなったかを推測すれば、「キャスティング・ボート」を握っている台湾民衆党の対応が、民進党として見定めがたいことに帰着するようである。

(エ) では、肝心の台湾民衆党の動向はどうだろうか。今回の選挙の結果を踏まえた立法院の構成を改めて見てみると、第1党の国民党は52議席(国民党寄りと言われる無所属2議席を足しても、54議席)、第2党になった民進党は51議席で、共に全議席113の過半数である57議席には届かず、詰まるところ第3党の民衆党8議席の票が、国民党・民進党のどちらを支持するか、ないしは支持しないかによって、院長・副院長の選出を始め今後の立法院での法案審議などが決まる可能性があることがわかる。

そのことは民衆党自身がよく承知しており、それだからこそ、選挙直後の1月15日には民衆党から選ばれた黄國昌・立法委員が早速、選挙後の第1回会期で立法ないしは修

正を目指すとする4点を発表した。それらは、台湾メディアの報道に沿って説明すれば、次のようなものである。

①国会聴証調査強化のため法改正

行政府関係者がこれまでよりも真摯に立法院での審議に応じるよう求める「国会聴取調査機能」強化のための法改正

②人事同意権強化のため法改正

これまでとかく立法院が、「行政院(内閣)立法局」と揶揄されるような立場に置かれたものを、人事同意権を強化することにより、行政院に対する立法院の立場を強化するというもの。当面考えられる同意が必要な人事は、3名の「国家通信放送委員」、及び「司法院」の正副院長の任命人事

③「立法委員利益回避規範」強化のため法改正

立法委員あるいはその家族などが関連する事項については、立法院での質問を控え、法案などの審議にも参加しないことを求める内容

④関連経費使用の公開・透明化

これは立法院長に対して、関係の経費を使用した場合、内容を公開して透明化を図ることを求める内容

(オ) では、台湾民衆党はこれらの「4条件」を盾に、立法院長・副院長の選出への対応を皮切りに、一丸となって国民党・民進党と協議を進めるかという、状況はそれほど単純ではないようである。

現在注目されている立法院長の選出につい

て見ると、これまで台湾民衆党党首の柯文哲氏と国民党の立法院長候補の韓国瑜氏の良好な関係が伝えられる一方で、今回選出された立法委員の中には国民党と「手を結ぶ」のを極端に嫌っている委員もいるという。

更に、「そもそも論」として、民衆党内には、「どうして今回の立法委員選挙で、多くの有権者が民衆党に票を投じてくれたかと言えば、それは民進党でも国民党でもない政党だからではないか。にも拘らず、安易に民進党あるいは国民党と手を結べば、それは有権者の期待を裏切ることになる」という議論もあるとのことである。

こうした議論を踏まえた場合、今後の状況の展開のシナリオとしては、立法院長の選挙に対しては、民衆党立法委員は自党の候補者を立てて、その立法委員に投票する。結果としては上記の各党議席数により、第1回目の投票ではいずれの候補者も過半数に達しないことになり、第2回目の得票数上位2名の決戦投票となり、その場合、民衆党立法委員は棄権ないし白票を投じることにより党としての独自性を示す一方、最大議席（52議席。もし国民党寄りの無所属2名を加えれば54議席）を有する国民党の韓国瑜氏が新しい立法院長に選出されることになる、と地元紙は分析している。

（2）総統就任式典まで

立法院は以上のような状況にあるが、いずれにしろ2月1日に新たな会期が始まり、早速正副院長の選出を経て、様々な議論・審議が行われることになるのであろう。その際、当然予想されることは、第1党の国民党

は与党・民進党を批判することが多いということであり、その中には頼清徳・次期総統の「台湾独立」色が強いことが中国からの圧力を招く恐れがあるなどの議論を展開すること等が予想される。

一方、頼清徳氏は、立法院でのそうした議論はもちろん念頭には置くであろうが、選挙期間中に公約として掲げた蔡英文政権の「現状維持」政策を引き継ぐとしたことを、5月20日の就任式典で行う演説の柱に据えるのであろう。ただ、中国が蔡英文政権にも強く受け入れを求めてきている「92コンセンサス」（注1）にどう応えるのか、あるいは習近平・国家主席が最近の累次の演説で「祖国統一は歴史の必然」と述べていることに、どう反論するのかなど、「各論」については様々な課題があり、それらをまとめてどのような就任演説を行うのか、注視して行く必要がある。

（3）その後の動き—行政院長に誰になるか

（ア）頼清徳氏が5月20日に総統に就任後、誰が「首相」に相当する行政院長になるかという問題も、既に一部の台湾メディアでは注目され議論されている。因みに、今回の選挙後の1月18日、現在の陳建仁・行政院長率いる内閣が蔡英文総統に総辞職を申し出、それを蔡英文総統が慰留して、引き続き陳建仁氏が行政院長を務めることになったが、これは歴代の行政院長は立法委員の改選（今回の場合、1月13日）から立法院の第1回会期召集（今回の場合は、2月1日）までの間に総統に対して辞職を申し出ることが慣例となっているためである。

（イ）話を本題に戻そう。5月20日に就任

する頼清徳（次期）総統は、立法院では少数与党という立場となり、難しい政権運営を求められるが、これまで台湾メディアに名前が出ている行政院長候補は、現在、総統府秘書長を務めている林佳龍氏である。ただ、問題は行政院長選出の過程で第1党の国民党がどのような対応を取るかであり、更に第3党の台湾民衆党の動きも無視できない。

一部の台湾メディアでは、そうした事態も想定して、2000年に初めて民進党選出の総統として就任した陳水扁・総統時の事例を持ち出して分析をする記事も見られる。2000年に陳水扁氏が総統に就任した際には、今回の選挙結果以上の「少数与党」であったことから、陳水扁総統は「全中国政府」を掲げて、国民党籍で国防部長などを務めた軍人出身の唐飛氏を行政院長に任命した。同行政院長は、その後、原子力発電所建設問題を巡る民進党との意見の相違から、僅か4カ月で退任したものの、頼清徳総統と国民党との間で行政院長選出に関して妥協を模索する際には、陳水扁政権時のこの事例も参考になるかもしれない。

以上、今回の台湾での2つの選挙の結果、及びその今後の台湾内部での影響などについて述べてきたが、続いて今回の台湾の選挙に関して、中国及び米国の反応について御紹介したい。

4. 中国の反応

(1) 中国は、今回の選挙、特に総統選挙に関しては、民進党の頼清徳・候補を「台湾独立」分子と批判する一方で、中国との融和的政策を掲げている国民党の侯友宜・候補ないしは台湾民衆党の柯文哲・候補の選出を

期待していたと考えられる。台湾メディアの報道では、昨年11月に結局は破綻したものの、一時後者2党の候補者一本化の話が合意された背景には中国が影響力を及ぼした可能性も指摘されている。

(2) そうした中国の期待に反して、台湾の有権者は民進党の頼清徳・候補を次の総統に選んだことになるが、中国はそれにどう反応したのであろうか。少々長くなるが、1月13日晩に中国政府で台湾問題を担当する國務院台湾事務弁公室の陳斌華・報道官が発表した声明を紹介する。

「今回の台湾地区の2つの選挙結果は、民進党が決して島内の主流の民意を代表していないことを示した。台湾は中国の台湾であり、今回の選挙でも、兩岸関係の基本的構図や発展の方向を変えられず、兩岸同胞の親しくなるとの共通の願いを変えることも出来ず、祖国がいつかは統一される、また必然的に統一されるとの大勢も邪魔することは出来なかった。

我々の台湾問題を解決し、祖国統一を完成させるとの立場は一貫しており、その意志は盤石である。我々は、今後1つの中国原則を体現した“92コンセンサス”を堅持し、“台独”分裂の行為や外部勢力の干渉に断固反対し、台湾の関係の政党・団体・各界人士とともに、兩岸の交流協力を促進し、兩岸の融合発展を深化させ、共同で中華文化を弘揚し、兩岸関係の平和的發展と祖国統一の大業を推進して行く。」

(3) 中国側の認識がこの声明の通りであるとすれば、中国は、今回頼清徳・民進党候補が勝利したものの、その得票率は約40%

であり、換言すれば残り 60%の民意は民進党を支持していないこと、また立法院でも民進党は第 1 党の座を国民党に明け渡したこと、の 2 つの事実に着目して、「民進党が島内の主流の民意を代表していないことを示した」と結論づけたのであろう。

他方、そうした状況を受けて、中国は何をしていくのかに関して、この声明の後半部分で述べている内容は、これまで中国が述べてきた内容と大きな変化はない。そのことは、台湾での選挙後の 1 月 16 日に発行された中国共産党理論雑誌『求是』掲載の習近平総書記の論文「新時代の党の統一戦線工作に関する重要思想を完全に、正しく、全面的に貫徹して行こう」についても言えることであり、その論文の中で、習近平総書記は、統一戦線工作を強化・改善するための 12 分野の新理念・新思想・新戦略を提起し、その 9 番目に「香港・マカオ・台湾及び海外統一戦線工作は人心をつかむ役割を発揮する必要がある」とした上で、「台湾問題を解決する新時代の党の全体的方略を貫徹し、台湾の愛国統一の力を発展・壮大にし、“台独”分裂行為に反対し、祖国の完全統一を推進する」と述べるに留まっている（注 2）。

（4）こうした中国側の発表した声明・論文などを踏まえれば、中国は当面、5 月 20 日の頼清徳・次期総統の就任式典までは、一方で様々な直接的・間接的な圧力を台湾にかけつつ、他方で台湾内部の各政党の駆け引きや頼清徳氏が就任演説で何を述べるかを注意深く見て行くのではないだろうか。その上で、中長期的な対台湾政策を検討していくのではないだろうか。その観点からは、今年が中華人民共和国成立 75 周年であり、

10 月 1 日の国慶節の機会に習近平総書記が台湾問題について何を語るかが注目される。

5. 米国の反応

（1）今回の米国の反応を見ると、バランスが取れ、かつそれなりに良く考えられたものであると筆者は考えている。即ち、選挙後、プリンケン国務長官が現地時間 1 月 13 日に次期総統に選出された頼清徳氏に祝意を表するとともに、今回の選挙は「台湾の人々が再び強い民主的システムと選挙プロセスの力を示した」として祝意を表し、更に米国は「台湾海峡の平和・安定、相違点の平和的解決、強制・圧力からの自由を維持することにコミット」していると述べた。その一方で、台湾の選挙へのコメントを記者から求められたバイデン大統領は、「独立は支持しない」と述べており、中台双方に配慮した対応を取っている。

（2）こうした米国のバランスは、選挙直後に訪台した米国代表団の構成にも表れている。この代表団は、Hadley 元ブッシュ大統領安全保障担当補佐官、Steinberg 元国務副長官（オバマ政権時）、及び米国の台湾との窓口機関である米国在台湾協会の Rosenberger 会長からなるが、トランプ前政権時には現職の米政府高官が次々と訪台したことを考えれば、今回の訪問団は「元高官」であり、かつ民主党・共和党それぞれの関係者という意味でも、中国への配慮や米国内的なバランスに配慮したと言えよう。

（3）ただ、その米国では、御承知の通り、1 月 15 日にアイオワ州で今年 11 月の大統領選挙に向けた候補者指名争いの初戦である共和党党员集会が始まったことに見られ

るように、これから長い米大統領選挙のプロセスがあり、しかも米国の一般市民の対中警戒感を反映して議会では民主党・共和党の別なく対中強硬論が強いと言われ、大統領選挙戦もそうした影響を受けざるを得ないことを踏まえると、バイデン政権が今回の台湾選挙後に見せたようなバランスある対中政策・対台湾政策を展開できるかは不透明であり、今後の動向を注視して行く必要がある。

6. おしまいに

今回の台湾の選挙に関して、日本政府も1月13日、「外務大臣談話」を発表し、その中で民主的な選挙の円滑な実施と頼清徳氏の当選に祝意を表した。また、台湾との関係の窓口機関である「日本台湾交流協会」の大橋光夫・会長と、台湾との関係強化を目的とする超党派の議員連盟である「日華議員懇談会」の古屋圭司・会長（衆議院議員）が夫々1月14日に民進党本部を訪れて、頼清徳・次期総統に祝意を表明した。

日本としても、昨年11月のサンフランシスコでの日中首脳会談の成果を踏まえて中国との関係の改善・強化に努めつつ、同時に上記の「外務大臣談話」にあるように、「我が

国にとって、基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人」である台湾とは、「非政府間の実務関係を維持していくとの立場を踏まえ、日台間の協力と交流の更なる深化を図っていく」ことが必要であろう。

（注1）「92 コンセンサス」とは、中台夫々を代表する民間団体が1992年に協議した際に「合意した」とされるもの。中国側が「双方が“1つの中国”を堅持する」としているのに対し、台湾側は「双方は“1つの中国”を堅持しつつも、その解釈は各自で異なることを認める」としており、その具体的内容は双方で異なっている。

（注2）中国の発表によれば、この習近平総書記の論文は、元々は2022年7月29日に開かれた「中央統一戦線工作会議」で行った講話の一部である由であるが、台湾での選挙直後の1月16日に再掲したことは、明らかに台湾選挙の結果を受けた中国側のメッセージであると言えよう。

（2024年1月29日記）

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものでないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。